

# 四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 2019年1月1日

至 2019年3月31日

**サコス株式会社**

(E04888)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	6
----------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	13
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期 連結会計年度
会計期間	自2017年 10月1日 至2018年 3月31日	自2018年 10月1日 至2019年 3月31日	自2017年 10月1日 至2018年 9月30日
売上高 (百万円)	8,697	9,740	17,683
経常利益 (百万円)	917	908	1,546
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	608	588	989
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	640	607	1,050
純資産額 (百万円)	9,498	9,777	9,718
総資産額 (百万円)	18,856	22,105	19,275
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.16	13.86	23.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	14.15	13.85	23.03
自己資本比率 (%)	48.9	43.7	49.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	557	694	1,145
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△256	△1,959	△604
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	44	1,439	△387
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,648	2,629	2,455

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.13	7.26

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準を維持した雇用情勢や夏場に相次いだ自然災害からの回復により、個人消費や企業の設備投資は増加基調が保たれたものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱、不安定な中東情勢などによる海外景気減速の影響を受け、輸出の鈍化から停滞の色合いが強まってきました。

当社グループが関連する建設業界においては、都心部におけるオリンピック・パラリンピック関連工事が最盛期となり、都内各地の再開発工事や外環自動車道に鉄道関連をはじめとするインフラ整備工事も活発におこなわれています。地方においても全体的な工事量は減少しているものの、災害復旧・復興需要や近畿圏における新名神高速道路の新工区着工、ホテルの新築需要などにより一定の工事量は確保されました。

このような状況において当社グループは、中期経営戦略「マンパワー経営」の二年目として顧客訪問活動の強化と建設現場の環境改善、省力化、効率化への提案営業により需要の掘り起こしをおこないました。前事業年度に引き続き、レンタル資産の強化と整備拠点の整備も進めています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、97億40百万円（前年同四半期比112.0%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が73億36百万円（同112.1%）、その他の売上高が24億4百万円（同111.6%）であります。

また、営業利益につきましては9億61百万円（同104.5%）、経常利益につきましては9億8百万円（同99.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては5億88百万円（同96.7%）となりました。

##### (財政状態)

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、221億5百万円と前連結会計年度末に比べて28億29百万円（14.7%）の増加となりました。これは、設備立替金の減少3億20百万円があったものの、現金及び預金の増加1億73百万円に加え、売上債権の増加2億4百万円、土地及び建物等の取得による有形固定資産の増加25億94百万円があったためであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、123億27百万円と前連結会計年度末に比べて27億70百万円（29.0%）の増加となりました。これは、設備未払金の減少2億28百万円があったものの、短期借入金の増加2億円に加え、社債及び借入金の増加18億62百万円、リース債務の増加10億2百万円があったためであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、97億77百万円と前連結会計年度末に比べて59百万円（0.6%）の増加となりました。これは、自己株式の取得2億41百万円があったものの、利益剰余金が2億87百万円増加したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億73百万円増加し、26億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億94百万円（前年同四半期は5億57百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として法人税等の支払額2億99百万円、賃貸資産の取得による支出2億17百万円及び売上債権の増加額2億4百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前四半期純利益9億8百万円の計上及び減価償却費3億60百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19億59百万円（前年同四半期は2億56百万円の使用）となりました。これは、土地及び建物等の有形固定資産の取得による支出19億28百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、14億39百万円（前年同四半期は44百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として配当金の支払額3億円及び自己株式の取得による支出2億41百万円に加え、長期借入金の返済による支出3億45百万円及び社債の償還による支出1億92百万円があったものの、主な増加項目として短期借入金の増加額2億円、長期借入れによる収入9億円及び社債の発行による収入14億78百万円があったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,866,681	43,866,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	43,866,681	43,866,681	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	43,866	—	1,167,551	—	165,787

## (5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	35,949	85.3
サコス共栄会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	924	2.2
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	779	1.9
ピー・シー・エス株式会社	相模原市中央区田名塩田1丁目2番3号	272	0.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区新宿1丁目26番1号	188	0.4
立石 正信	広島市安佐北区	80	0.2
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	77	0.2
瀬尾 伸一	東京都中野区	76	0.2
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	58	0.1
軸原 博文	神戸市西区	55	0.1
計	—	38,462	91.3

(注) 上記のほか、自己株式が1,716千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,716,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,107,900	421,079	—
単元未満株式	普通株式 42,381	—	—
発行済株式総数	43,866,681	—	—
総株主の議決権	—	421,079	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目5番3号	1,716,400	—	1,716,400	3.9
計	—	1,716,400	—	1,716,400	3.9

(注) 2018年11月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項を決議し、2019年1月1日から2019年3月31日までの期間に94,900株の自己株式を取得しております。

これにより、当第2四半期会計期間末の自己株式数は1,716,400株(単元未満の自己株式を除く)、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.9%であります。



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,665,513	2,839,400
受取手形及び売掛金	※ 4,357,124	※ 4,403,586
電子記録債権	※ 1,349,729	※ 1,508,031
商品及び製品	206,157	235,517
仕掛品	11,408	46,397
原材料及び貯蔵品	149,622	143,165
その他	653,949	462,958
貸倒引当金	△7,628	△6,897
流動資産合計	9,385,876	9,632,159
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	1,324,616	1,531,201
土地	5,797,275	6,927,574
その他（純額）	1,871,488	3,128,739
有形固定資産合計	8,993,380	11,587,514
無形固定資産		
のれん	1,031	-
その他	72,567	108,963
無形固定資産合計	73,599	108,963
投資その他の資産		
繰延税金資産	205,785	166,079
その他	656,728	649,970
貸倒引当金	△39,550	△39,048
投資その他の資産合計	822,962	777,001
固定資産合計	9,889,942	12,473,479
資産合計	19,275,818	22,105,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,598,269	3,692,583
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	645,668	1,012,668
1年内償還予定の社債	805,000	877,000
未払法人税等	328,533	289,557
賞与引当金	303,615	240,766
役員賞与引当金	20,740	12,686
その他	1,252,826	1,014,459
流動負債合計	6,954,653	7,339,720
固定負債		
社債	216,500	1,452,000
長期借入金	1,128,998	1,316,664
リース債務	1,078,088	2,042,829
役員退職慰労引当金	26,800	26,050
退職給付に係る負債	18,404	17,754
資産除去債務	73,954	80,515
その他	59,469	52,118
固定負債合計	2,602,214	4,987,931
負債合計	9,556,868	12,327,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,245,984	1,245,984
利益剰余金	7,518,998	7,806,622
自己株式	△316,390	△557,484
株主資本合計	9,616,143	9,662,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,745	6,067
その他の包括利益累計額合計	6,745	6,067
新株予約権	8,069	10,262
非支配株主持分	87,991	98,981
純資産合計	9,718,950	9,777,986
負債純資産合計	19,275,818	22,105,638

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,697,998	9,740,679
売上原価	5,367,456	6,205,289
売上総利益	3,330,542	3,535,390
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	840,831	887,633
賞与引当金繰入額	233,523	220,865
役員賞与引当金繰入額	9,700	12,686
退職給付費用	27,394	28,855
役員退職慰労引当金繰入額	930	1,690
貸倒引当金繰入額	30	△1,216
その他	1,298,362	1,423,487
販売費及び一般管理費合計	2,410,772	2,574,000
営業利益	919,770	961,389
営業外収益		
受取利息	462	1,156
受取賃貸料	19,794	22,989
その他	11,059	10,797
営業外収益合計	31,316	34,943
営業外費用		
支払利息	15,967	51,628
社債発行費	2,074	21,837
受取賃貸料対応原価	6,128	6,704
その他	9,014	7,235
営業外費用合計	33,184	87,405
経常利益	917,902	908,927
税金等調整前四半期純利益	917,902	908,927
法人税、住民税及び事業税	277,230	260,260
法人税等調整額	1,177	40,005
法人税等合計	278,407	300,266
四半期純利益	639,494	608,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,293	20,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	608,200	588,271

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	639,494	608,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	△678
その他の包括利益合計	524	△678
四半期包括利益	640,019	607,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,725	587,592
非支配株主に係る四半期包括利益	31,293	20,390

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	917,902	908,927
減価償却費	247,482	360,151
のれん償却額	6,189	1,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,271	△1,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,610	△62,849
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,060	△8,054
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	930	△750
受取利息及び受取配当金	△462	△1,156
支払利息	15,967	51,628
社債発行費	2,074	21,837
賃貸資産の取得による支出	△123,462	△217,258
売上債権の増減額 (△は増加)	△658,104	△204,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,312	△57,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	446,597	94,313
その他	49,215	160,115
小計	822,616	1,044,049
利息及び配当金の受取額	460	1,156
利息の支払額	△16,486	△52,153
法人税等の支払額	△248,884	△299,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,706	694,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△210,007	△210,008
定期預金の払戻による収入	210,006	210,007
有形固定資産の取得による支出	△146,724	△1,928,851
無形固定資産の取得による支出	△7,810	△973
投資有価証券の取得による支出	△4,900	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△84,920	△20,000
長期貸付けによる支出	△4,500	△11,740
長期貸付金の回収による収入	1,155	2,163
その他	△8,907	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,608	△1,959,606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000	200,000
長期借入れによる収入	700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△217,500	△345,334
社債の発行による収入	297,925	1,478,162
社債の償還による支出	△187,000	△192,500
リース債務の返済による支出	△35,760	△43,924
割賦債務の返済による支出	△9,385	△5,780
自己株式の取得による支出	-	△241,093
配当金の支払額	△300,615	△300,646
非支配株主への配当金の支払額	△3,000	△9,400
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,668	1,439,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	345,767	173,886
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,416	2,455,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,648,184	※ 2,629,392

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	27,082千円	20,547千円
電子記録債権	44,691	5,817

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,858,191千円	2,839,400千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△210,007	△210,008
現金及び現金同等物	2,648,184	2,629,392

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	300,615	利益剰余金	7.0	2017年9月30日	2017年12月25日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	300,646	利益剰余金	7.0	2018年9月30日	2018年12月25日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2018年11月26日開催の取締役会決議に基づき、799,300株の自己株式を取得いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が241,093千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が557,484千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループが関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年10月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益 (円)	14. 16	13. 86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	608, 200	588, 271
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	608, 200	588, 271
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42, 947	42, 445
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 (円)	14. 15	13. 85
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	32	35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

サコス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。